

# 事業継続計画（BCP）に関する特別調査

## 調査結果の概要

- ① 7年前の前回調査時点に比べ、BCPの認知度はやや上昇し、約8割が認知。
- ② 3割超が、「BCPを以前より重要と考えるようになった」と回答。
- ③ 策定済企業の割合は、6.4%から29.3%へ大幅増。
- ④ BCP策定における課題・問題は、「ノウハウ不足」および「人材不足」。
- ⑤ BCPの対象とするリスクは、業種問わず「自然災害」が最も多い。

昨年の西日本豪雨に代表されるように、近年、地震、台風、豪雨といった自然災害が頻発していること、豚コレラや従業員のSNSを使ったコンプライアンス違反など企業の抱えるリスクも多様化していることなどから、事業継続計画（以下、「BCP」という。）の必要性に再び注目が集まっている。

そこで「第187回企業動向調査」において、2012年3月に十六銀行が実施したBCPに関するアンケート調査（以下、「2012年調査」という。）の追跡調査を実施し、BCPの認知度、策定状況などの変化や、地元企業のBCPに対する認識について考察した。

### 調査要領

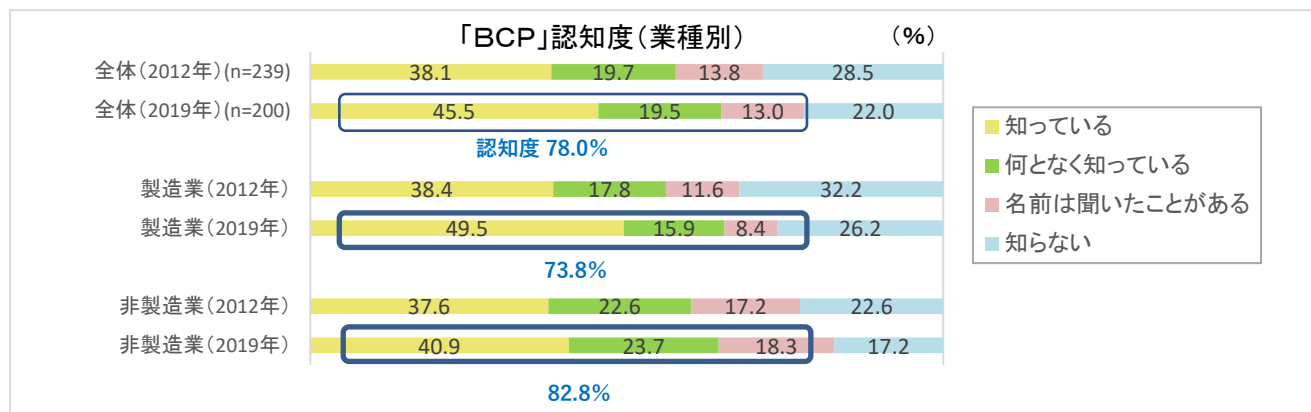
1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2019年6月1日～17日
3. 回答状況 有効回答数203社  
(岐阜県、愛知県の企業600社  
：有効回答率33.8%)

(注)本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

## 1. 概要

- ① BCPの認知度について、「知っている」、「何となく知っている」、「名前は聞いたことがある」と回答した企業の合計は、2012年調査から6.5割上昇し、78.0%となった。
- ② BCPを「以前より重要と考えるようになった」と回答した企業は34.8%。「以前から重要と考えていた」(36.1%)と合わせると、BCPは重要であるとする企業は約7割にのぼる。
- ③ BCPの策定状況について、「BCPを策定した」と回答した企業の割合は、2012年調査の6.4%から22.9割上昇し、29.3%となった。この7年間で、BCPを策定した企業は着実に増えている。
- ④ BCPを策定する上で、課題・問題となった（なっている）項目については、「策定のためのノウハウ不足」、「専門知識をもつ人材不足」が多くを占めた。「どのように」「誰が」策定するののかという点がネックとなっている。
- ⑤ BCPの対象とするリスクについては、9割近くの企業が「自然災害」と回答した。業種問わず、地震・台風・豪雨などの自然災害を最も懸念している。

## 2. 「BCP」を知っているか



BCPの認知度を尋ねたところ、2012年調査では「知らない」と回答した企業が全体の28.5%で約7割がその存在を認知していた。今回の調査では「知らない」と回答した企業は全体の22.0%で約8割が認知しており、前回調査から6.5%の改善が見られた。

一方、内容まで「知っている」と回答した企業は全体の45.5%（前回調査比7.4%増加）と半数に満たず、BCPの必要性が高まっている

現状と照らし合わせると、もう一步踏み込んだ理解が求められる。

業種別で比較すると、BCPの存在を認知している企業の割合は製造業で73.8%（前回調査比6.0%増加）、非製造業で82.8%（同5.4%増加）と非製造業の方が高い。一方で、製造業では、内容まで「知っている」を選択した企業が全体の49.5%（同11.1%増加）で、非製造業よりも高い割合を占めている。

## 3. 「BCP」に対する認識の変化

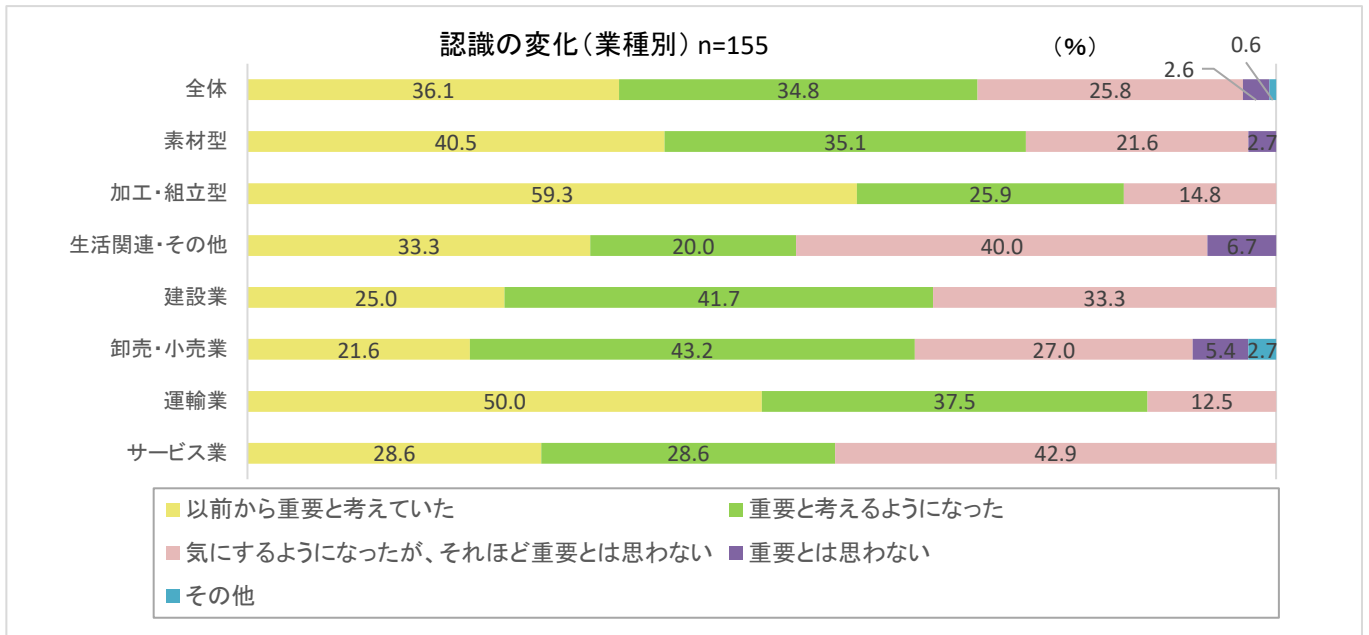
昨年が西日本豪雨、大型台風など身近な地域で災害の多い年であったことを踏まえ、前問（BCPの認知度）において「知らない」と回答した企業を除く155社を対象に、BCPに対する認識の変化をたずねた。

全体では、34.8%が「重要と考えるようになった」と回答しており、昨今の自然災害が、企業のBCPに対する認識に大きな影響を与えていることが窺える。また、「以前から重要と考えていた」の36.1%を合わせると、約7割の企業が「BCPは重要である」と考えている。

次に、調査対象を右図の7つの業種グループ

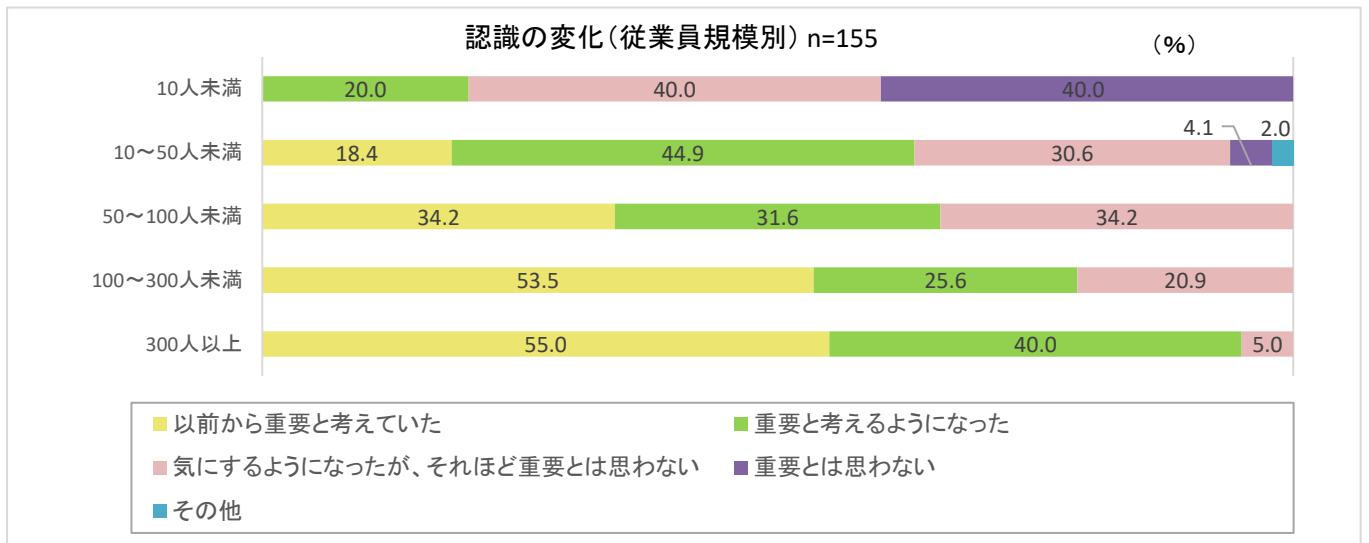
に分類して、それぞれの傾向をみた。

業種グループ	個別業種（21業種）	回答数	比率
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	56	27.6%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	30	14.8%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	24	11.8%
4. 建設業	建設業	25	12.3%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	48	23.6%
6. 運輸業	運輸業	9	4.4%
7. サービス業	サービス業	11	5.4%
全業種 合計		203	100.0%



業種別にみると、「BCPは重要である」と考える比率（「以前から重要と考慮していた」+「重要と考えるようになった」）が高かった業種は運

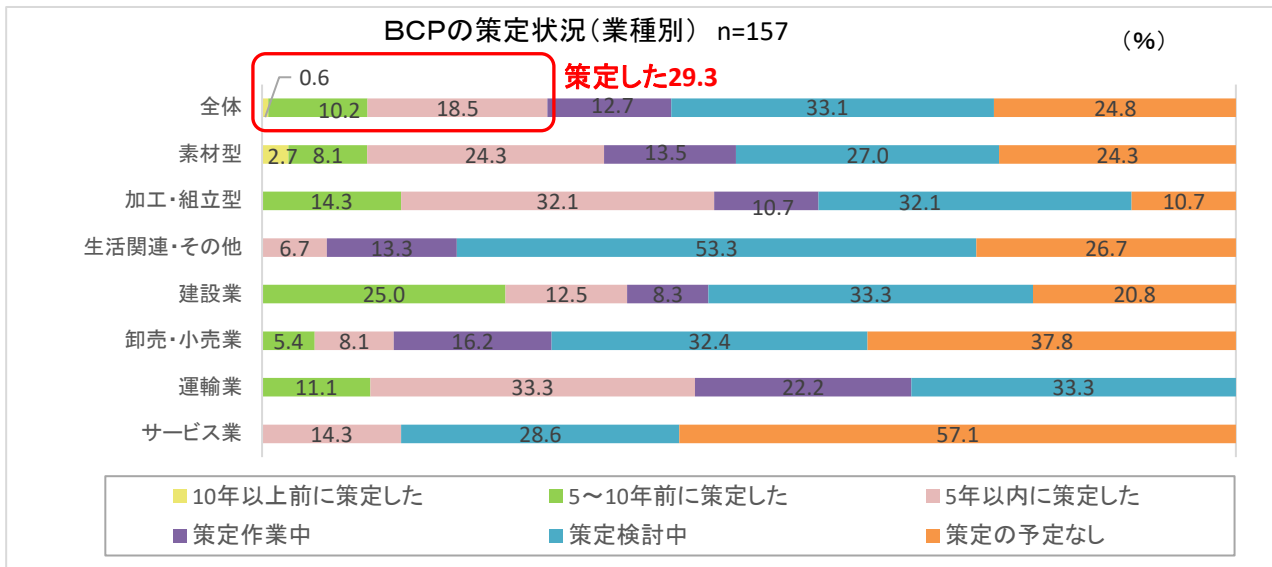
輸業（87.5%）で、次いで加工・組立型（85.2%）、素材型（75.6%）と続いた。



従業員規模別にみると、「BCPは重要である」と考える企業の比率は、従業員数が増えるほど高くなる傾向がみられる一方、従業員

数10~100人程度の比較的中規模な企業においてさえ、3割以上が「それほど重要とは思わない」と考えているという結果になった。

## 4. 「BCP」の策定状況

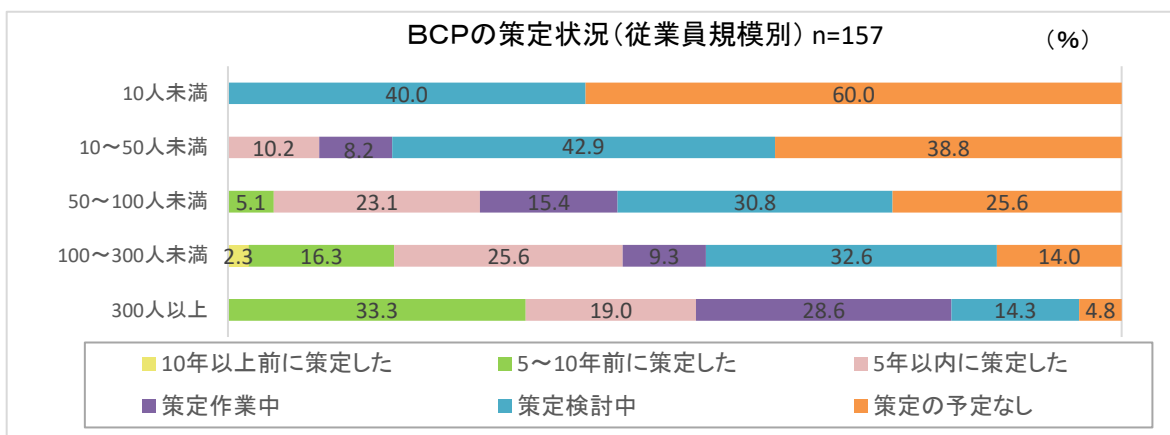


BCPの策定状況については、全体では「策定済み」と回答した企業（「10年以上前に策定した」+「5～10年前に策定した」+「5年以内に策定した」）の割合は前回調査の6.4%から約4.6倍の29.3%へ大幅に増加しており、2割超の企業が、この7年間で新たに策定を実施したと考えられる。

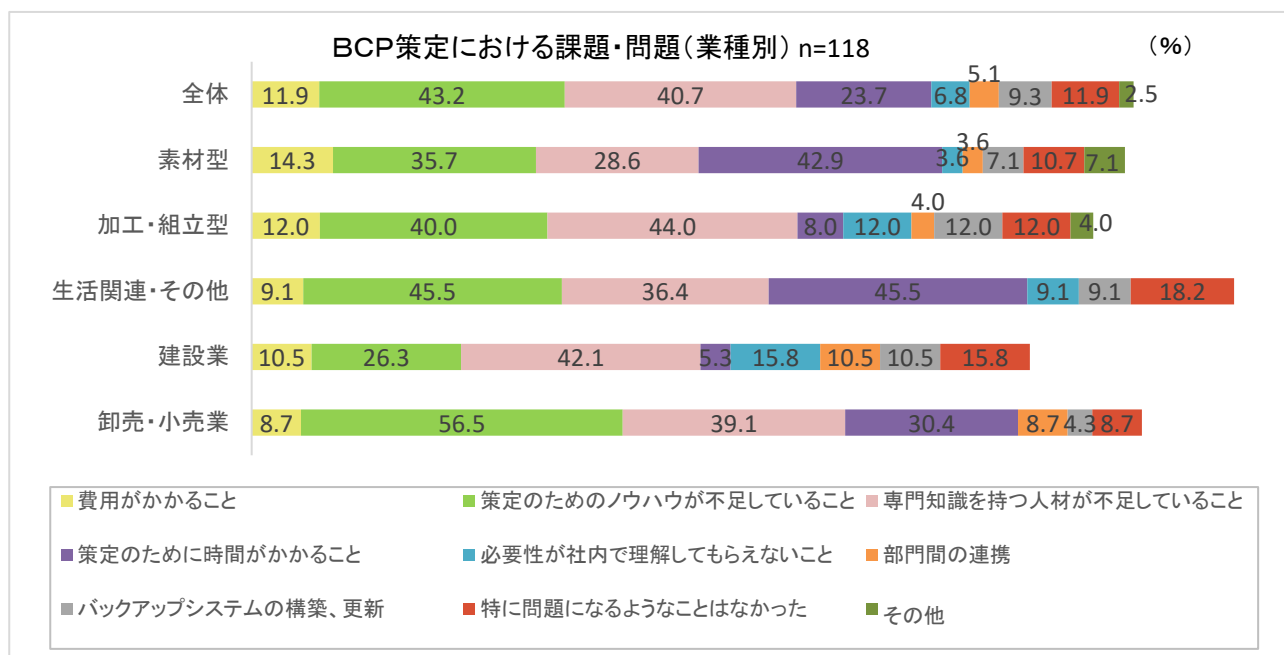
業種別でみると、「策定済み」と回答した企業の比率が高かった業種は、加工・組立型（46.4%）で、次いで運輸業（44.4%）、建設業（37.5%）と続いた。一方で、生活関連・その他（6.7%）、卸売・小売業（13.5%）、サービス業（14.3%）など策定が進んでいない業種もあ

り、業種によるばらつきが見られた。

従業員規模別にみると、従業員数が増えるほど、BCPの策定が進んでいる企業の割合が増加する傾向にある。「策定済み・策定作業中」と回答した企業の割合は、従業員数300人以上の企業では約8割であるのに対し、10～50人未満の企業では18.4%、10人未満の企業では0.0%であった。しかしながら、従業員数50人に満たない比較的小規模な企業においても、約4割がBCP策定を検討しており、「BCPは策定すべきである」という認識は、小規模企業にも広がっていることが窺える。



## 5. 「BCP」策定における課題・問題



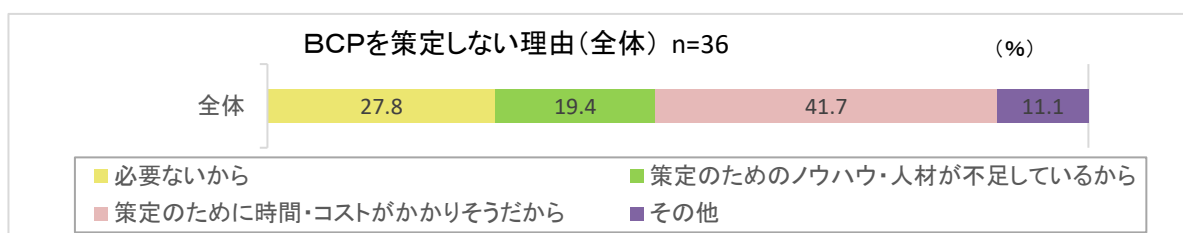
前問で、「BCPを既に策定済み」、「策定作業中」、「策定検討中」と回答した企業118社に対して、課題・問題となった(なっている)項目について複数回答(最大二つ)にてたずねた。

全体では、「策定のためのノウハウの不足」(43.2%)がトップ、「専門知識を持つ人材の不足」(40.7%)と続き、BCP策定にあたってのノ

ウハウや人材が不足していることが最大の問題といえる。

業種別でみると、「素材型」、「生活関連・その他」では「策定のために時間がかかる」ことがトップとなっており、昨今の人手不足の環境下、BCP策定業務に人や時間を割く余裕が無い一面も窺える。

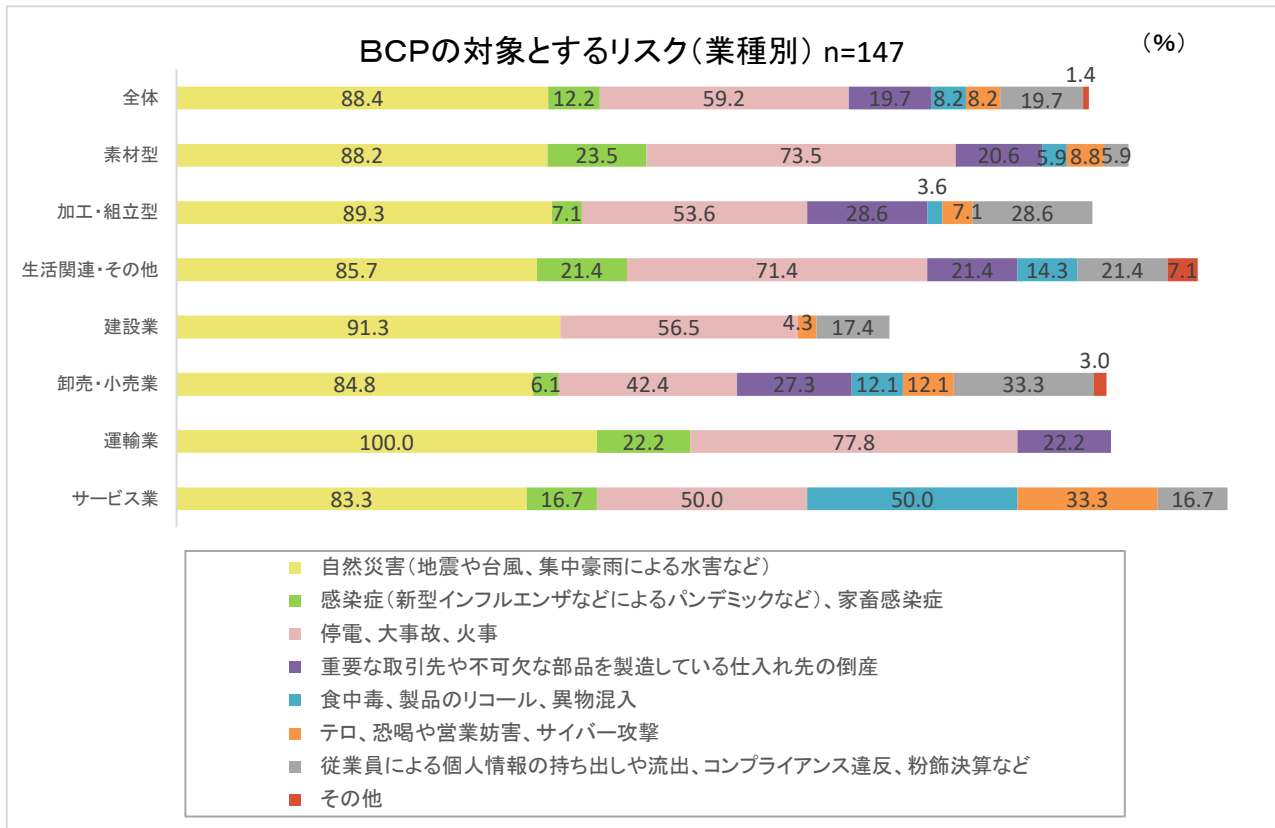
## 6. 「BCP」を策定しない理由



BCPの策定を予定していない企業(36社)に、BCPを策定しない理由をひとつたずねたところ、「時間・コストがかかりそうだから」(41.7%)がトップ、次いで「必要ないから」(27.8%)、「ノウハウ・人材が不足しているから」(19.4%)の順となった。

自社にはBCPが必要でないという理由は3割を下回る一方で、ノウハウ・人材不足の問題、時間・コストの面で「策定しない」という企業が6割を超えており、こうした障害が解消されれば、BCP策定の推進に弾みがつくと考えられる。

## 7. 「BCP」の対象とするリスク

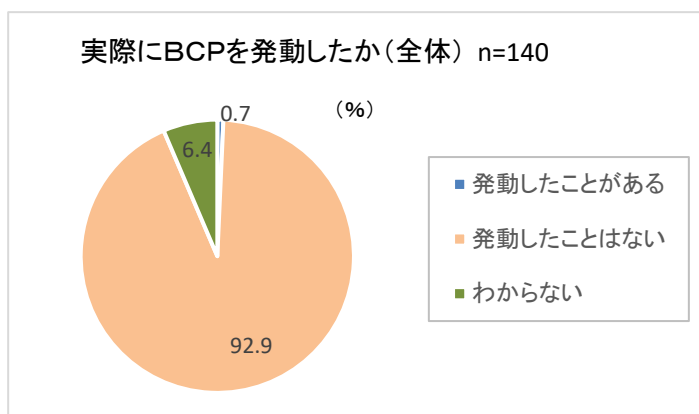


本問では、BCPの策定に際し、どのようなリスクを対象としているかについて複数回答にてたずねた(あてはまる項目は全て選択可)。

全業種に共通して「自然災害(地震や台風、集中豪雨による水害など)」の項目がトップ、2番目に

「停電、大事故、火事」と続いており、業種に関係なく、自然災害や人為的な事故による業務の停止が、経営上想定される主要なリスクであることが窺える。

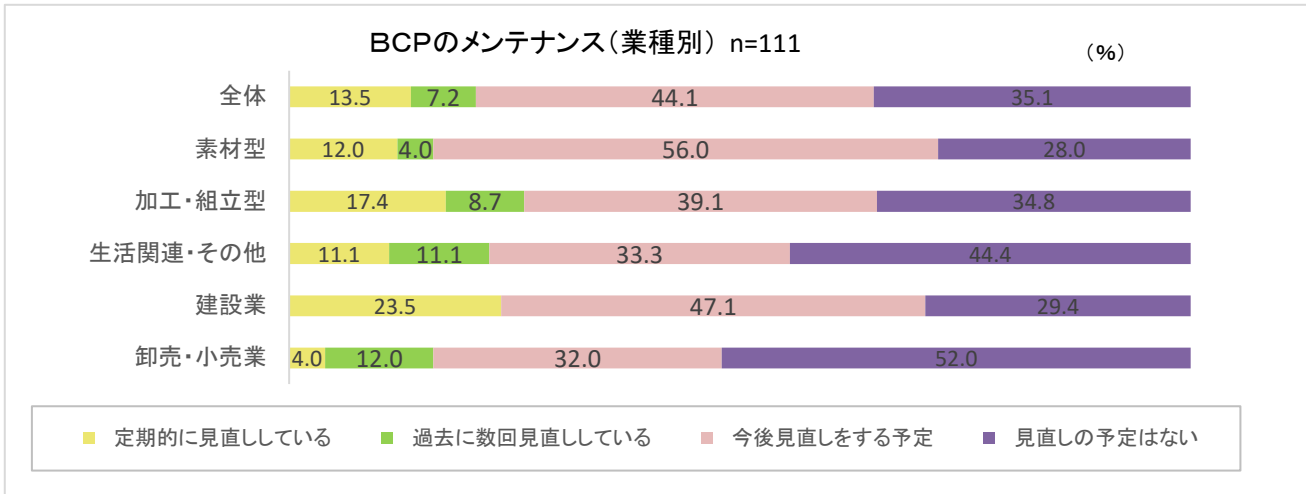
## 8. 「BCP」発動の有無



実際にBCPを発動したことがあるかたずねたところ、9割以上の企業が「発動したことはない」と回答した。

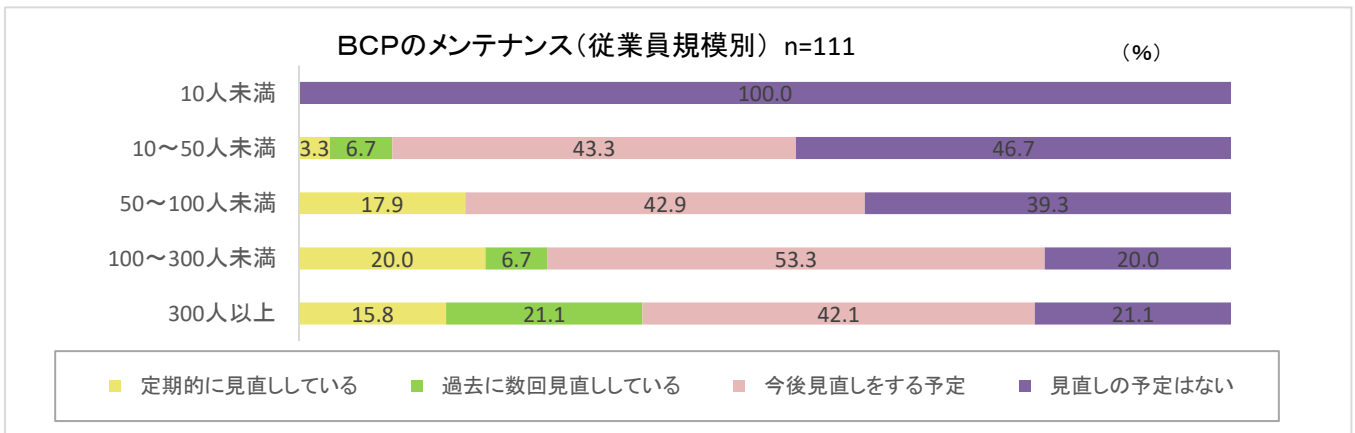
本調査時点でBCPを発動したケースはほとんどないため、実際に発動に迫られた際にどのような運用が必要となるかを各企業において想定し、訓練を繰り返すことが重要である。

## 9. 「BCP」のメンテナンス



本問では、BCPのメンテナンス状況についてたずねた。「定期的に見直ししている」、「過去に数回見直ししている」、「今後見直しをする予定」と答えた企業の合計は64.8%となった。

実際に見直しを行った企業は全体の約2割にとどまったが、昨今の情勢をふまえてBCPの見直しの必要性を認識している企業が多いという結果となった。



BCPのメンテナンス状況について従業員規模別にみると、従業員数が増えるにつれて「見直しを実施している」+「今後見直しをする予定」の比率が増加する傾向にある。

本レポート「3. 「BCP」に対する認識の変化」の結果と同じ傾向を示しており、企業規模が大きくなるほどBCPへの認識が深まるため、メンテナンスの必要性を感じる企業の割合も高くなると考えられる。

一方、規模の小さい企業で「見直しの予定はない」の比率が高まる傾向にあるのは、見直しの必要

性に対する認識がない、認識はあるが見直しの必要性そのものが低い、見直しをしたくても人材・時間を割く余裕が無いなどの要因が考えられる。企業を取り巻く経営環境がめまぐるしく変わる現代においては、BCPを策定しても、すぐにその前提条件が変わってしまうこともある。BCPが「本当に役に立つ状態」を保つことができるよう、定期的な見直しが望まれる。

(研究員 藤木 由江)